



産業クラスターの芽は生産現場にある

——大型気密サイロの再利用の実例から——

常務 富田義昭

産業クラスター創造研究会では、北海道経済の自立をめざして三つの分野について、有望との結論に達しているが、その一つが「食」の領域で農業クラスターに係わることである。食糧供給基地として北海道農業が重要視されるが、課題が山積している。とりわけ、酪農・畜産に関連する糞尿対策であり、水資源などの環境問題ではマイナスの経済効果の部分で、農家では新たな投資を必要とする深刻な問題に直面している。

こうした背景を契機にビジネスチャンスと見て、機械・施設のシステム、微生物資材などの売り込みに民間企業は一所懸命であるが、適正な判断基準のないまま、生産現場に持ち込まれている可能性が多いと思われる。公的試験研究機関では、「糞尿プロジェクト」が動きだしているものの、検討に時間がかかっているので早急な結論が待たれるところである。

酪農は、急激な生産規模の拡大が行われつつも、草地整備

による自給飼料の確保や糞尿対策が十分でない。つまり、購入飼料依存の生産構造では肝心の草地に良質な有機物が還元されない状況になっている。また、酪農地帯を象徴するタワーサイロ、特に大型気密のものは、新たな技術の開発普及などを背景とした牧草またはサイレージの収穫・調製方式の変化もあり遊休化している。その大半が補助金で導入しているため耐用年数の関係で、他の用途への利用や壊すこともままならず、固定資産税を払うばかりになっている。農林水産省が都道府県を通じて調査した結果では、北海道には千六百余年あるが、この内利用していないものは、平成三年九%、六年は二十一%、平成八年では二十六%と増えており、特に大型酪農の根室地域では半分が利用されていないのが実態で、既に壊されているものもあるという。

(社)日本草地協会では、投下資本の回収、生産コスト低減の

観点から、本来の目的以外の畜産用施設として遊休化サイロの有効活用方策について、関係機関の支援により数年前から取り組んでいるが、折角の調査も補助制度の制約をクリアし再利用への条件整備に向けての折衝努力が不足しており、解決の目処が立っていないと聞く。

しかし酪農家では、差し迫った問題として、スラリーの処理に利用したいとの要望もあり、十勝管内の某鉄工場と建設業者が連携して、FRPのサイロを三つに分離し、それぞれ基礎工事をしっかり行い、冬期間分を大量に貯めるスラリーストアーに変身したものであるが、実に勇気をもった取り組みと思われる。しかし、公にもできず、気まずさの中で利用している。また、設置後相当の年数を経ているだけに将来どの程度までの使用に耐えられるか、破損箇所¹の補修などについての科学的、経済的な裏付けなどにも不安が残されている。

筆者はその工事を行った方々と接し、施工後の現場を見る機会があったが、耐震性や側圧を考慮して、地下部周囲には古タイヤを埋め込むなど随所に工夫が行われている。とりわけ鉄工所の社長のアイデアと実践力には感心した。また、糞尿処理の機械・施設の開発に十年余の歳月をかけて数々の商品を生み出した情熱にも深く感銘した。社長の発言では、「田舎の一介の鉄工場が糞尿問題に取り組むことは身上を潰す、と言われながらも志のある行政や団体の職員、研究者、そし

て建設会社の仲間に支えられここまで来れた」、また、「農家のためコストをかけない工夫をすべきである」と言っていた。大型気密サイロにはスチール製とFRP製があるが、導入年次からすれば、やがて耐用年数が終わり補助金の制約が切れるものが多い。スラリーストアーとしての利用が現在の酪農における環境問題の対応にとって本当に有効であり、かつ十分に曝気され腐熟度が進んだスラリーが、肥料として草地に還元されれば間接的に経営にプラスになる。したがって、補助金返還などの条件を緩和し目的外利用の方途を早急に講ずるべきと思う。

平成十年度の乳価決定の際に、糞尿処理の対策が盛り込まれたが、現在の乳価水準や酪農経営の実態からは施設投資が難しい実態にあるだけに、新設だけでなく、こうした、サイロの再利用の道を開くなど制度上の弾力的な運用ができるよう考慮して欲しいものである。

話を最初に戻すが、産業クラスターの芽は、このような切実かつ現実的な生産現場の課題にも焦点を当て、かつ制度的な障壁にも迅速に対応することと同時に、ビジネスの波に飲み込まれないよう、正しい判断基準と指導の方向を示すことなど、関係者が一丸となって取り組むことの必要性を痛感している。